

令和 8 年 度

福 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

福 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算 書

福 山 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

福 山 市 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算 書

令和 8 年 度

福 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

議第13号

令和8年度福山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度福山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	223,000戸
(2) 年 間 総 配 水 量	47,496,109立方メートル
(3) 一 日 平 均 配 水 量	130,126立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	4,951,000千円
ア 配水管整備事業	3,085,000千円
イ 配水管及び施設改良事業	1,866,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 水道事業収益		8,847,575千円
第 1 項 営業収益		8,221,984千円
第 2 項 営業外収益		625,590千円
第 3 項 特別利益		1千円
支 出		
第 1 款 水道事業費		8,449,010千円
第 1 項 営業費用		7,910,870千円
第 2 項 営業外費用		518,139千円
第 3 項 特別損失		10,001千円
第 4 項 予 備 費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,769,881千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額382,528千円、過年度分損益勘定留保資金等4,387,353千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	水道事業資本的収入	2,153,792千円
第 1 項	企 業 債	1,000,000千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	291,395千円
第 3 項	出 資 金	316,259千円
第 4 項	補償金及び負担金	146,137千円
第 5 項	他会計長期借入金	400,000千円
第 6 項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第 1 款	水道事業資本的支出	6,923,673千円
第 1 項	建 設 改 良 費	5,031,299千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1,887,374千円
第 3 項	予 備 費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備事業	令和9年度	1,350,000千円
施設改良事業	令和9年度	810,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	1,000,000千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,102,186千円

(2) 交際費 150千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち272,751千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 繰越利益剰余金

ア 減債積立金 272,751千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、23,784千円と定める。

2026年(令和8年)2月20日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度福山市水道事業会計予算実施計画

水道事業収益の収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			8,847,575	
	1 営 業 収 益		8,221,984	
		1 給 水 収 益	7,892,507	水道料金収入
		2 他 会 計 負 担 金	16,699	一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	312,778	諸手数料及びその他収入
	2 営 業 外 収 益		625,590	
		1 受 取 利 息	3,200	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	13,513	一般会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	521,055	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	87,822	その他雑収入
	3 特 別 利 益		1	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費			8,449,010	
	1 営 業 費 用		7,910,870	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,939,961	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配 水 費	1,272,736	配水に要する諸経費
		3 給 水 費	279,157	給水及び量水器の修繕工事等に要する諸経費
		4 業 務 費	352,424	料金の調定及び徴収等に要する諸経費
		5 総 係 費	374,872	事業運営管理に要する総括的諸経費
		6 減 価 償 却 費	3,378,670	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	313,050	固定資産等除却費

支		出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		518,139	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	412,900	企業債利息等
		2 消費税及び地方消 費税	103,178	
		3 雑 支 出	2,061	その他雑支出
	3 特 別 損 失		10,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

水道事業資本的収入及び支出

収		入		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的収入			2,153,792	
	1 企 業 債		1,000,000	
		1 企 業 債	1,000,000	建設改良事業に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		291,395	
		1 国 庫 補 助 金	291,395	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 出 資 金		316,259	
		1 出 資 金	316,259	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		146,137	
		1 工 事 負 担 金	53,685	配水管及び給水施設に対する工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	92,452	一般会計負担金

収		入		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
	5 他会計長期借入金		400,000	
		1 他会計長期借入金	400,000	他会計借入金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支		出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的支出			6,923,673	
	1 建設改良費		5,031,299	
		1 配水管整備費	3,085,000	配水管整備事業に要する経費
		2 配水管改良費	448,000	配水管新設及び改良に要する経費
		3 施設改良費	1,418,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		4 諸設備費	80,299	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		1,887,374	
		1 企業債償還金	1,887,374	企業債元金償還金
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	8年	～	20年
車両運搬具	5年		
工具器具及び備品	4年	～	15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15年
庁舎使用权	47年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和8年度福山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,037
減価償却費	3,378,670
固定資産除却費	172,399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,401
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	717
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 128
長期前受金戻入額	△ 521,055
受取利息及び受取配当金	△ 3,200
支払利息	412,900
未収金の増減額 (△は増加)	67,100
未払金の増減額 (△は減少)	57,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
小計	3,614,441
利息及び配当金の受取額	3,200
利息の支払額	△ 412,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,204,741

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,591,839
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 69,471
国庫補助金による収入	264,905
工事負担金による収入	48,805
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	84,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,263,550

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,887,374
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	400,000
他会計からの出資による収入	316,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,115

資金減少額	1,229,924
資金期首残高	2,944,761
資金期末残高	1,714,837

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	[3] 114	2,486	483,397	432,164	918,047	184,139	1,102,186
前 年 度	6	[4] 114	2,315	471,827	374,723	848,865	168,653	1,017,518
比 較	—	[△ 1] —	171	11,570	57,441	69,182	15,486	84,668

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本年度	18,900	21,963	14,281	15,908	—	406	59,806	7,680	171,590
	前年度	18,323	10,779	13,881	9,546	—	408	36,149	7,680	165,378
	比 較	577	11,184	400	6,362	—	△ 2	23,657	—	6,212
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費							
	本年度	48,827	72,803							
	前年度	47,400	65,179							
	比 較	1,427	7,624							

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事 業 管 理 者	1	—	3,228	2,252	5,480	875	6,355	
	その他の特別職	5	378	—	—	378	—	378	
	計	6	378	3,228	2,252	5,858	875	6,733	
前 年 度	事 業 管 理 者	1	—	3,228	2,236	5,464	865	6,329	
	その他の特別職	5	378	—	—	378	—	378	
	計	6	378	3,228	2,236	5,842	865	6,707	
比 較	事 業 管 理 者	—	—	—	16	16	10	26	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	16	16	10	26	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[2] 109	—	468,311	423,075	891,386	179,604	1,070,990	職員数欄の[]内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[3] 109	—	457,394	366,536	823,930	164,427	988,357	
比 較	[△ 1] —	—	10,917	56,539	67,456	15,177	82,633	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 5	2,108	11,858	6,837	20,803	3,660	24,463	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[1] 5	1,937	11,205	5,951	19,093	3,361	22,454	
比 較	〔-〕 -	171	653	886	1,710	299	2,009	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	10,917	給与改定に伴う増加分	13,248	給与改定の状況 7年度給与改定率 3.16% 7年度給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,913	
		その他の増減分	△ 7,244	職員数の異動状況 (前年度1月1日現在の職員数) (変動) (予算定数) 8年度 106人 3人 109人 7年度 108人 1人 109人 増 減 △2人 2人 一人 採用、退職の状況等 (採用者数) (その他) (退職者数) 8年度(見込み) 6人 一人 一人 7年度(見込み) 5人 一人 3人
手当	56,539	給与改定に伴う増加分	35,306	地域手当 719 時間外勤務手当 1,960 期末勤勉手当 6,069 賞与引当金繰入額 1,911 退職給付費 24,647
		その他の増減分	21,233	扶養手当 577 地域手当 10,215 住居手当 400 通勤手当 6,236 単身赴任手当 ー 特殊勤務手当 △ 2 時間外勤務手当 21,697 管理職手当 ー 期末勤勉手当 △ 381 賞与引当金繰入額 △ 486 退職給付費 △ 17,023

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
8年1月1日現在	平均給料月額	350,375 円
	平均給与月額	412,006 円
	平均年齢	42歳 6月
7年1月1日現在	平均給料月額	341,752 円
	平均給与月額	385,118 円
	平均年齢	42歳 8月

イ 初任給

令和8年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	206,700 円	206,700 円
大 学 卒	237,600 円	237,600 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	1 級	[-] 10	[-] 9.44	7年1月1日現在	1 級	[-] 4	[-] 3.70
	2 級	[-] 10	[-] 9.44		2 級	[-] 14	[-] 12.96
	3 級	[2] 36	[100.00] 33.96		3 級	[3] 38	[100.00] 35.18
	4 級	[-] 27	[-] 25.47		4 級	[-] 30	[-] 27.78
	5 級	[-] 13	[-] 12.26		5 級	[-] 10	[-] 9.26
	6 級	[-] 1	[-] 0.94		6 級	[-] 3	[-] 2.78
	7 級	[-] 8	[-] 7.55		7 級	[-] 8	[-] 7.41
	8 級	[-] 1	[-] 0.94		8 級	[-] 1	[-] 0.93
	9 級	[-] —	[-] —		9 級	[-] —	[-] —
	計	[2] 106	[100.00] 100.00		計	[3] 108	[100.00] 100.00

〔 〕内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和8年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上 級 員	主 任 員	主 査	次 長 ・ 調 整 員	課 長 補 佐 ・ 専 門 員	課 長 ・ 主 幹 等	部 長 ・ 参 与 等	局 長

エ 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	(A) 職員数		109 人	前 年 度	(A) 職員数		109 人
	(B) 昇給に係る職員数		89 人		(B) 昇給に係る職員数		94 人
	号給数別内訳	3号給	4 人		号給数別内訳	3号給	7 人
		4号給	81 人			4号給	83 人
		6号給	3 人			6号給	3 人
		8号給	1 人			8号給	1 人
比率 (B)／(A)		81.65 %	比率 (B)／(A)		86.24 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.2 [1.175]	2.2 [1.175]	0.25 [0.1]	4.65 [2.45]	有	
前 年 度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	
一般会計の制度	2.2 [1.175]	2.2 [1.175]	0.25 [0.1]	4.65 [2.45]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	一人	同じ	－
福 山 市	4%	109人	同じ	－

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.09%
支給対象職員の比率	6.22%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	－
住 居 手 当	同じ	－
通 勤 手 当	同じ	－

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
配 水 管 整 備 事 業	千円 1,350,000	—	千円 —
施 設 改 良 事 業	千円 810,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和8年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和9年度	千円 1,350,000	千円 898,400	千円 193,433	千円 258,167
令和9年度	千円 810,000	千円 —	千円 13,794	千円 796,206

令和8年度福山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		4,468,375		
	イ 建 物	4,063,325			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,483,484	1,579,841		
	ウ 構 築 物	123,235,478			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 55,765,965	67,469,513		
	エ 機 械 及 び 装 置	18,694,670			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,830,591	4,864,079		
	オ 車 両 運 搬 具	78,049			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 60,672	17,377		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	575,000			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 473,777	101,223		
	キ 建 設 仮 勘 定		1,467,545		
	有 形 固 定 資 産 合 計			79,967,953	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		12,919,095		
	イ 施 設 利 用 権		223,517		
	ウ 庁 舎 利 用 権		30,606		
	エ 電 話 加 入 権		5,159		
	無 形 固 定 資 産 合 計			13,178,377	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 出 資 金		7,600		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			7,600	
	固 定 資 産 合 計				93,153,930
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			1,714,837	
(2)	未 収 金	225,602			
	貸 倒 引 当 金	△ 35,485	190,117		
(3)	貯 蔵 品		23,684		
(4)	前 払 費 用		7,190		
(5)	そ の 他 流 動 資 産		6		
	流 動 資 産 合 計				1,935,834
	資 産 合 計				95,089,764

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

27,798,641

27,798,641

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
他会計借入金合計

800,000

800,000

(3) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

1,026,416

1,026,416

固定負債合計

29,625,057

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,868,085

1,868,085

(2) 未払金

1,359,684

(3) 前受金

250

(4) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

48,827

10,036

58,863

(5) その他流動負債

64,121

流動負債合計

3,351,003

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

2,977,100

△ 1,202,642

1,774,458

イ 寄附金

67

長期前受金収益化累計額

△ 64

3

ウ 国庫補助金

11,037,316

長期前受金収益化累計額

△ 5,966,839

5,070,477

エ 県補助金

581,181

長期前受金収益化累計額

△ 110,101

471,080

オ その他補助金

22,488

長期前受金収益化累計額

△ 7,682

14,806

カ 工事負担金

13,814,449

長期前受金収益化累計額

△ 9,811,696

4,002,753

キ 他会計負担金

2,824,891

長期前受金収益化累計額

△ 1,755,026

1,069,865

ク その他長期前受金

23,766

長期前受金収益化累計額

△ 22,574

1,192

繰延収益合計

12,404,634

繰延収益合計

12,404,634

負債合計

45,380,694

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		48,522,063
資	本	金	合	計
				<u>48,522,063</u>
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
イ	国	庫	補	助
ウ	県	補	助	金
エ	工	事	負	担
オ	他	会	計	負
カ	そ	の	他	資
				本
				剰
				余
				金
				合
				計
				241,853
				25,180
				339
				184,532
				9,341
				95
				<u>461,340</u>
(2) 利	益	剰	余	金
ア	利	益	積	立
イ	当	年	度	未
				処
				分
				金
				剰
				余
				金
				合
				計
				650,294
				<u>725,667</u>
				1,187,007
				<u>49,709,070</u>
				<u>95,089,764</u>

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は87,750千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金41,576千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金46,426千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金9,319千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金3,100千円を取り崩すものとする。

令和7年度福山市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）給水収益	7,223,507		
（2）他会計負担金	20,120		
（3）その他営業収益	273,191	7,516,818	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	1,664,358		
（2）配水費	1,111,756		
（3）給水費	248,482		
（4）業務費	309,324		
（5）総係費	366,234		
（6）減価償却費	3,333,920		
（7）資産減耗費	133,691	7,167,765	
営業利益			349,053
3 営業外収益			
（1）受取利息	18,518		
（2）他会計負担金	14,778		
（3）長期前受金戻入	513,479		
（4）雑収益	81,279	628,054	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	399,135		
（2）雑支出	8,413	407,548	220,506
経常利益			569,559
5 特別利益			
（1）その他特別利益	131,178	131,178	
6 特別損失			
（1）資産減耗費	57,288		
（2）過年度損益修正損	4,257		
（3）その他特別損失	4,935	66,480	64,698
当年度純利益			634,257
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,105,972
当年度未処分利益剰余金			1,740,229

令和7年度福山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		4,468,375		
	イ 建 物	4,033,741			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,400,340	1,633,401		
	ウ 構 築 物	119,141,428			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 53,494,160	65,647,268		
	エ 機 械 及 び 装 置	18,274,009			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,398,550	4,875,459		
	オ 車 両 運 搬 具	73,100			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 56,098	17,002		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	555,799			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 444,776	111,023		
	キ 建 設 仮 勘 定		1,663,865		
	有 形 固 定 資 産 合 計			78,416,393	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		13,463,970		
	イ 施 設 利 用 権		166,161		
	ウ 庁 舎 利 用 権		31,721		
	エ 電 話 加 入 権		5,159		
	無 形 固 定 資 産 合 計			13,667,011	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 出 資 金		7,600		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			7,600	
	固 定 資 産 合 計				92,091,004
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			2,944,761	
(2)	未 収 金	292,702			
	貸 倒 引 当 金	△ 35,613	257,089		
(3)	貯 蔵 品		23,734		
(4)	前 払 費 用		7,190		
(5)	そ の 他 流 動 資 産		6		
	流 動 資 産 合 計				3,232,780
	資 産 合 計				95,323,784

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

28,666,726

28,666,726

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
他会計借入金合計

400,000

400,000

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金
引当金合計

995,189

995,189

固 定 負 債 合 計

30,061,915

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,887,374

1,887,374

(2) 未 払 金

1,349,674

(3) 前 受 金

250

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

46,426

9,319

55,745

(5) そ の 他 流 動 負 債

64,121

流 動 負 債 合 計

3,357,164

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額

2,977,100

長期前受金収益化累計額

△ 1,140,839

1,836,261

イ 寄 附 金

67

長期前受金収益化累計額

△ 64

3

ウ 国 庫 補 助 金

10,772,411

長期前受金収益化累計額

△ 5,769,343

5,003,068

エ 県 補 助 金

581,181

長期前受金収益化累計額

△ 96,404

484,777

オ そ の 他 補 助 金

22,488

長期前受金収益化累計額

△ 6,405

16,083

カ 工 事 負 担 金

13,765,644

長期前受金収益化累計額

△ 9,611,837

4,153,807

キ 他 会 計 負 担 金

2,740,843

長期前受金収益化累計額

△ 1,708,104

1,032,739

ク そ の 他 長 期 前 受 金

23,766

長期前受金収益化累計額

△ 22,573

1,193

長 期 前 受 金 合 計

12,527,931

繰 延 収 益 合 計

12,527,931

負 債 合 計

45,947,010

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		
資	本	金	47,099,832	
	合	計		47,099,832
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
			評	価
			額	
				241,853
イ	国	庫	補	助
			金	
				25,180
ウ	県	補	助	金
				339
エ	工	事	負	担
			金	
				184,532
オ	他	会	計	負
			担	金
				9,341
カ	そ	の	他	資
			本	剰
			余	金
				95
			資	本
			剰	余
			金	合
			計	
				461,340
(2) 利	益	剰	余	金
ア	利	益	積	立
			金	
				75,373
イ	当	年	度	未
			処	分
			金	
				1,740,229
			利	益
			剰	余
			金	合
			計	
				1,815,602
剰	余	金	合	計
				2,276,942
資	本	合	計	
				49,376,774
負	債	資	本	合
				95,323,784

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は106,416千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金102,933千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金42,929千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金8,143千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金3,117千円を取り崩すものとする。

令和 8 年 度 福 山 市 水 道
水 道 事 業 収 益 の
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水 道 事 業 収 益			8,847,575	8,837,664
	1 営 業 収 益		8,221,984	8,230,095
		1 給 水 収 益	7,892,507	7,880,100
		2 他 会 計 負 担 金	16,699	20,120
		3 そ の 他 営 業 収 益	312,778	329,875
	2 営 業 外 収 益		625,590	607,568
		1 受 取 利 息	3,200	1,000
		2 他 会 計 負 担 金	13,513	16,171
		3 長 期 前 受 金 戻 入	521,055	515,686
		4 雑 収 益	87,822	74,711
	3 特 別 利 益		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1

事業会計予算説明書

収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
9,911			
△ 8,111			
12,407	一般用水道料 公衆浴場用 水道料 臨時用水道料	7,886,774 5,258 475	222,997戸 3戸
△ 3,421	他会計負担金	16,699	消火栓維持経費に対する一般会計負担金
△ 17,097	手 数 料 工 費 負 担 金 下水道事業 会計負担金 その他雑収益	14,650 228,415 69,448 265	給水工事手数料 2,303件 13,920 指定給水装置工事事業者申請手数料 730 加入金 2,303件 水道メーター管理等負担金 集落排水事業会計負担金
18,022			
2,200	預 金 利 息	3,200	
△ 2,658	他会計負担金	13,513	未普及地域解消事業等に対する一般会計負担金
5,369	受 贈 財 産 評 価 額 国庫補助金 県補助金 その他補助金 工事負担金 他会計負担金 そ の 他 長期前受金	61,803 197,496 13,697 1,277 199,859 46,922 1	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
13,111	不 用 品 売 却 収 益 その他雑収益	5,521 82,301	水道メーター売却収益 三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業費			8,449,010	8,098,542
	1 営業費用		7,910,870	7,617,327
		1 原水及び浄水費	1,939,961	1,866,367
		2 配水費	1,272,736	1,196,324

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
350,468			
293,543			
73,594	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 燃 料 費 光 熱 水 費 通 信 運 搬 費 委 託 料	62,364 37,099 6,417 21,082 1,325 5,164 613 9 42 950,467	一般職 15人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費外 都市ガス使用料 放送受信料外 汚泥処理業務等委託料 31,477 施設管理業務委託料 907,341 その他委託料 11,649
	手 数 料 賃 借 料 修 繕 費	90 2,643 194,008	申請手数料外 土地借上料外 施設修繕費 192,238 水質機器修繕費 1,296 自動車修繕費 474
	衛 生 費 薬 品 費 保 険 料 材 料 費 負 担 金	55 9,397 179 11,770 315,746	衛生用消耗品費外 水質検査用試薬 自動車損害保険料 施設修繕用材料費外 ダム関連負担金 ・三川ダム管理費外 71,534 ・八田原ダム管理費外 243,895 施設管理負担金 150 その他負担金 167
	購 読 料 受 水 費 租 税 公 課	77 321,387 27	定期購読料 沼田川水道用水供給事業受水費外 自動車重量税
76,412	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 燃 料 費 光 熱 水 費 通 信 運 搬 費 委 託 料	83,949 51,114 8,704 28,626 1,797 1,091 644 29 1,166 510,918	一般職 20人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費外 電気料金 電話料外 配水管等修繕業務委託料 48,297 施設管理業務委託料 434,530 漏水調査業務委託料 24,000

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 給 水 費	279, 157	290, 339
		4 業 務 費	352, 424	343, 098

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	手 数 料 賃 借 料 修 繕 費	1,780 670 575,820	システム運用保守業務委託料 945 その他委託料 3,146 申請手数料外 土地借上料外 施設修繕費 106,002 配水管等修繕費 468,902 自動車修繕費 716 その他修繕費 200
	衛 生 費 薬 品 費 保 険 料 材 料 費 負 担 金 租 税 公 課	17 509 246 5,225 390 41	衛生用消耗品費外 残留塩素測定用試薬外 自動車損害保険料 施設修繕用材料費 システム負担金外 自動車重量税
△ 11,182	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 手 数 料 賃 借 料 修 繕 費 薬 品 費 保 険 料 材 料 費 補 助 金 租 税 公 課	47,618 27,618 4,782 15,887 968 740 549 281 106 124,485 131 195 53,933 141 215 407 1,000 101	一般職 11人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 帳票印刷費外 電話料外 水道メーター管理業務委託料 80,862 給水関連業務委託料 43,623 収納事務手数料外 防犯用監視カメラ賃借料外 水道メーター修繕費外 52,420 自動車修繕費 1,513 遊離塩素試薬 自動車損害保険料 水道メーター修繕用材料費 私有配水管更新補助金 自動車重量税
9,326	給 料 手 当 等 賞 与 引 当 金 繰 入 額 法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 備 消 品 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費 委 託 料	17,915 10,520 1,908 6,028 395 386 3,743 28,761 257,038	一般職 4人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 帳票印刷費外 郵便料外 営業関連業務委託料 216,001

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 総 係 費	374,872	364,608

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			システム運用保守業務等委託料 31,037 その他委託料 10,000
	手 数 料	25,376	収納事務手数料外
	賃 借 料	4	高速料金
	修 繕 費	260	機器修繕費
	負 担 金	72	会費負担金
	購 読 料	18	定期購読料
10,264	給 料	89,191	特別職 1人・一般職（会計年度任用職員を除く） 16人 77,333 会計年度任用職員 5人 11,858
	手 当 等	72,597	職員手当 52,345 会計年度任用職員手当 6,837 児童手当 13,415
	賞 与 引 当 金	8,008	
	繰 入 額		
	報 酬	2,486	会計年度任用職員 1人 2,108 上下水道事業経営審議会委員 5人 378
	法 定 福 利 費	37,356	職員法定福利費 33,696 会計年度任用職員法定福利費 3,660
	法 定 福 利 費	1,626	
	引 当 金 繰 入 額		
	退 職 給 付 費	72,803	退職給付引当金繰入額
	旅 費	4,341	
	被 服 費	654	
	備 消 品 費	4,770	事務用消耗品費外
	燃 料 費	571	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	3,699	電気料金外
	印 刷 製 本 費	243	帳票印刷費外
	通 信 運 搬 費	3,737	電話料外
	委 託 料	22,090	施設管理業務委託料 3,335 宿日直業務委託料 3,543 システム運用保守業務等委託料 7,863 その他委託料 7,349
	手 数 料	292	出納事務手数料外
	賃 借 料	2,390	機器借上料外
	修 繕 費	7,742	施設修繕費 7,319 自動車修繕費 373 その他修繕費 50
	衛 生 費	35	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	5,462	健康診断料外
	保 険 料	8,542	賠償責任保険料外
	材 料 費	396	研修用材料費
	負 担 金	19,122	会費負担金外 1,108 システム負担金 13,944 その他負担金 4,070
	交 際 費	150	
	研 修 費	2,941	研修参加費外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		6 減 価 償 却 費	3,378,670	3,400,859
		7 資 産 減 耗 費	313,050	155,732
		2 営 業 外 費 用	518,139	461,214
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	412,900	410,299
		2 消費税及び地方消 費税	103,178	48,853
		3 雑 支 出	2,061	2,062
	3 特 別 損 失		10,001	10,001
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 過年度損益修正損	10,000	10,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	購 読 料 諸 謝 金 報 償 費 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 租 税 公 課	291 225 76 2,972 64	定期購読料外 講師等謝礼金外 政策顧問報償金 自動車重量税
△ 22,189	有形固定資産 減 価 償 却 費 無形固定資産 減 価 償 却 費	2,820,565 558,105	建物減価償却費 83,144 構築物減価償却費 2,271,805 機械及び装置減価償却費 432,041 車両運搬具減価償却費 4,574 工具器具及び備品減価償却費 29,001 ダム使用権減価償却費 544,875 施設利用権減価償却費 12,115 庁舎利用権減価償却費 1,115
157,318	固 定 資 産 除 却 費 た な 卸 資 産 減 耗 費	313,000 50	固定資産除却費 172,399 撤去工事費外 140,601
56,925			
2,601	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息	408,334 4,566	一時借入金利息 2,466 工業用水道事業会計への長期借入金利息 2,100
54,325	租 税 公 課	103,178	
△ 1	その他雑支出	2,061	
—			
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	
—			
—			

水 道 事 業 資 本 の
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本の収入			2, 153, 792	2, 322, 201
	1 企 業 債		1, 000, 000	1, 600, 000
		1 企 業 債	1, 000, 000	1, 600, 000
	2 国 庫 補 助 金		291, 395	94, 634
		1 国 庫 補 助 金	291, 395	94, 634
	3 出 資 金		316, 259	187, 434
		1 出 資 金	316, 259	187, 434
	4 補償金及び負担金		146, 137	240, 132
		1 工 事 負 担 金	53, 685	125, 497
		2 他 会 計 負 担 金	92, 452	114, 635
	5 他会計長期借入金		400, 000	200, 000
		1 他会計長期借入金	400, 000	200, 000
	6 固定資産売却代金		1	1
		1 固定資産売却代金	1	1

収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 168,409			
△ 600,000			
△ 600,000	企 業 債	1,000,000	配水管整備事業に充てる企業債
196,761			
196,761	国 庫 補 助 金	291,395	社会資本整備総合交付金 対象額 874,187の1/3
128,825			
128,825	出 資 金	316,259	水道施設等耐震化事業等に対する一般会計出資金
△ 93,995			
△ 71,812	工 事 負 担 金	53,685	配水管布設工事等負担金
△ 22,183	他会計負担金	92,452	消火栓設置に対する一般会計負担金
200,000			
200,000	他 会 計 長 期 借 入 金	400,000	工業用水道事業会計からの長期借入金
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 水道事業資本の支出			6,923,673	7,421,748
	1 建設改良費		5,031,299	5,342,183
		1 配水管整備費	3,085,000	3,293,000
		2 配水管改良費	448,000	702,000
		3 施設改良費	1,418,000	1,225,000

(単位 千円)

水道事業会計

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 諸 設 備 費	80,299	122,183
	2 企 業 債 償 還 金		1,887,374	2,074,565
		1 企 業 債 償 還 金	1,887,374	2,074,565
	3 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	賞与引当金繰入額	5,732	
	法定福利費	20,096	職員法定福利費
	法定福利費引当金繰入額	1,184	
	旅費	260	
	備用品費	742	事務用消耗品費外
	燃料費	235	自動車用燃料費
	通信運搬費	51	電話料
	委託料	135,513	設計業務委託料外
	手数料	4	検査手数料
	修繕費	161	自動車修繕費
	保険料	75	自動車損害保険料
	土地購入費	14	配水池用地購入費
	補償金	700	移設補償金
	負担金	76,418	ダム関連負担金
			・八田原ダム更新工事負担金 40,425
			・三川ダム更新工事負担金 35,993
	支払工事費	1,081,834	取水施設整備工事 28,197
			・出原浄水場1群3号井改築工事
			浄水施設整備工事 64,507
			加圧施設整備工事 327,653
			・（仮称）東中条ポンプ所電気設備設置工事外
			配水施設整備工事 623,003
			・町上配水池築造工事外
			その他施設整備工事 38,474
	租税公課	15	自動車重量税
△ 41,884	施設機械等購入費	80,299	水道メーター購入費 2,487
			機器等購入費 77,812
△ 187,191			
△ 187,191	企業債償還金	1,887,374	企業債元金償還金
—			
—			

令和 8 年 度

福山市工業用水道事業会計予算書

議第14号

令和8年度福山市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度福山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	27か所
(2) 年間総配水量	88,571,093立方メートル
(3) 一日平均配水量	242,661立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	1,378,000千円
ア 配水管及び施設改良事業	1,378,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	3,232,461千円
第1項 営業収益	2,995,142千円
第2項 営業外収益	237,318千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費	2,915,452千円
第1項 営業費用	2,836,755千円
第2項 営業外費用	68,696千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,736,783千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額121,745千円、減債積立金等1,615,038千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 工業用水道事業資本的收入	120,901千円
第 1 項 国 庫 補 助 金	120,900千円
第 2 項 固 定 資 産 売 却 代 金	1千円
支 出	
第 1 款 工業用水道事業資本的支出	1,857,684千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,405,073千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	50,611千円
第 3 項 他 会 計 長 期 貸 付 金	400,000千円
第 4 項 予 備 費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配 水 管 改 良 事 業	令 和 9 年 度	550,000千円
施 設 改 良 事 業	令 和 9 年 度	330,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 388,155千円 |
| (2) 交際費 | 150千円 |

2026年(令和8年)2月20日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度福山市工業用水道事業会計予算実施計画

工業用水道事業収益的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			3,232,461	
	1 営業収益		2,995,142	
		1 給水収益	2,984,385	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	10,757	その他雑収入
	2 営業外収益		237,318	
		1 受取利息	9,000	預金利息等
		2 他会計負担金	6,256	一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	188,979	長期前受金収益化額
		4 雑収益	33,083	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			2,915,452	
	1 営業費用		2,836,755	
		1 原水及び浄水費	1,350,575	取水、導水、浄水及び送水に要する諸経費
		2 配水及び給水費	86,452	配水及び給水に要する諸経費
		3 業務及び総係費	284,456	料金の調定、徴収等に要する諸経費並びに事業運営管理に要する総括的諸経費
		4 減価償却費	1,108,115	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	7,157	固定資産除却費

支		出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		68,696	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	4,337	企業債利息等
		2 消費税及び地方消 費税	62,359	
		3 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特 別 損 失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

工業用水道事業資本的收入及び支出

収		入		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資 本的收入			120,901	
	1 国 庫 補 助 金		120,900	
		1 国 庫 補 助 金	120,900	建設改良事業に対する国庫 補助金
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支

出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業資本的支出			1,857,684	
	1 建設改良費		1,405,073	
		1 配水管改良費	569,000	配水管新設及び改良に要する経費
		2 施設改良費	809,000	諸施設の設置及び改良に要する経費
		3 諸設備費	27,073	水道メーターその他固定資産購入費
	2 企業債償還金		50,611	
		1 企業債償還金	50,611	企業債元金償還金
	3 他会計長期貸付金		400,000	
		1 他会計長期貸付金	400,000	他会計貸付金
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	8年	～	20年
車両運搬具	5年		
工具器具及び備品	4年	～	15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| ダム使用权 | 55年 |
| 施設使用权 | 15年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和8年度福山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	195,264
減価償却費	1,108,115
固定資産除却費	7,157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 135
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,397
長期前受金戻入額	△ 188,979
受取利息及び受取配当金	△ 9,000
支払利息	4,337
未収金の増減額 (△は増加)	90,313
未払金の増減額 (△は減少)	59,324
小計	1,271,808
利息及び配当金の受取額	9,000
利息の支払額	△ 4,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,471

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,339,314
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 70,687
国庫補助金による収入	109,910
他会計貸付金による支出	△ 400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,700,089

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,611

資金減少額	474,229
資金期首残高	7,455,296
資金期末残高	6,981,067

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	[1] 36	2,135	162,334	158,947	323,416	64,739	388,155
前 年 度	—	[1] 36	1,953	154,743	140,045	296,741	58,878	355,619
比 較	—	[—] —	182	7,591	18,902	26,675	5,861	32,536

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本年度	9,134	8,157	3,265	5,157	744	12	27,720	2,640	59,522
	前年度	8,512	4,386	3,111	3,379	744	9	21,013	2,640	57,112
	比 較	622	3,771	154	1,778	—	3	6,707	—	2,410
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費							
	本年度	16,826	25,770							
	前年度	16,014	23,125							
	比 較	812	2,645							

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事 業 管 理 者	—	—	3,228	2,252	5,480	875	6,355
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	3,228	2,252	5,480	875	6,355
前 年 度	事 業 管 理 者	—	—	3,228	2,236	5,464	865	6,329
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	3,228	2,236	5,464	865	6,329
比 較	事 業 管 理 者	—	—	—	16	16	10	26
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	16	16	10	26

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[—] 34	—	154,363	153,458	307,821	62,039	369,860	職員数欄の[]内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[—] 34	—	147,033	134,976	282,009	56,332	338,341	
比 較	[—] —	—	7,330	18,482	25,812	5,707	31,519	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 2	2,135	4,743	3,237	10,115	1,825	11,940	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[1] 2	1,953	4,482	2,833	9,268	1,681	10,949	
比 較	〔-〕 -	182	261	404	847	144	991	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	7,330	給与改定に伴う増加分	4,304	給与改定の状況 7年度給与改定率 2.91% 7年度給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,689	
		その他の増減分	1,337	職員数の異動状況 (前年度1月1日現在の職員数) (変動) (予算定数) 8年度 34人 一人 34人 7年度 34人 一人 34人 増 減 一人 一人 一人
				採用、退職の状況等 (採用者数) (その他) (退職者数) 8年度(見込み) 1人 一人 2人 7年度(見込み) 一人 一人 1人
手当	18,482	給与改定に伴う増加分	9,995	地域手当 205 時間外勤務手当 786 期末勤勉手当 2,065 賞与引当金繰入額 636 退職給付費 6,303
		その他の増減分	8,487	扶養手当 622 地域手当 3,466 住居手当 154 通勤手当 1,727 単身赴任手当 ー 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 5,921 管理職手当 ー 期末勤勉手当 78 賞与引当金繰入額 174 退職給付費 △ 3,658

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
8年1月1日現在	平均給料月額	377,011 円
	平均給与月額	467,614 円
	平均年齢	48歳 1月
7年1月1日現在	平均給料月額	358,029 円
	平均給与月額	434,877 円
	平均年齢	45歳 10月

イ 初任給 令和8年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	206,700 円	206,700 円
大 学 卒	237,600 円	237,600 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	1 級	[-] —	[-] —	7年1月1日現在	1 級	[-] 1	[-] 2.94
	2 級	[-] —	[-] —		2 級	[-] 2	[-] 5.89
	3 級	[-] 10	[-] 29.41		3 級	[-] 10	[-] 29.41
	4 級	[-] 11	[-] 32.36		4 級	[-] 8	[-] 23.52
	5 級	[-] 9	[-] 26.47		5 級	[-] 10	[-] 29.41
	6 級	[-] 1	[-] 2.94		6 級	[-] —	[-] —
	7 級	[-] 2	[-] 5.88		7 級	[-] 2	[-] 5.89
	8 級	[-] 1	[-] 2.94		8 級	[-] 1	[-] 2.94
	9 級	[-] —	[-] —		9 級	[-] —	[-] —
	計	[-] 34	[-] 100.00		計	[-] 34	[-] 100.00

〔 〕内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和8年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上 級 員	主 任 員	主 査	次 長 ・ 調 整 員	課 長 補 佐 ・ 専 門 員	課 長 ・ 主 幹 等	部 長 ・ 参 与 等	局 長

エ 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	(A) 職員数		34 人	前 年 度	(A) 職員数		34 人
	(B) 昇給に係る職員数		24 人		(B) 昇給に係る職員数		28 人
	号給数別内訳	3号給	－ 人		号給数別内訳	3号給	2 人
		4号給	23 人			4号給	25 人
		6号給	1 人			6号給	1 人
		8号給	－ 人			8号給	－ 人
比率 (B)／(A)		70.59 %	比率 (B)／(A)		82.35 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.2 [1.175]	2.2 [1.175]	0.25 [0.1]	4.65 [2.45]	有	
前 年 度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	
一般会計の制度	2.2 [1.175]	2.2 [1.175]	0.25 [0.1]	4.65 [2.45]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	－
福 山 市	4%	33人	同じ	－

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.01%
支給対象職員の比率	0.59%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	－
住 居 手 当	同じ	－
通 勤 手 当	同じ	－

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
配 水 管 改 良 事 業	千円 550,000	—	千円 —
施 設 改 良 事 業	千円 330,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和8年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和9年度	千円 550,000	千円 110,751	千円 439,249
令和9年度	千円 330,000	千円 —	千円 330,000

令和8年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		877,551		
イ 建 物	1,657,471			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,103,717</u>	553,754		
ウ 構 築 物	12,886,763			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,764,388</u>	5,122,375		
エ 機 械 及 び 装 置	11,525,343			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,309,690</u>	4,215,653		
オ 車 両 運 搬 具	13,346			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,349</u>	4,997		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	285,024			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 203,083</u>	81,941		
キ 建 設 仮 勘 定		3,105,452		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,961,723	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		5,935,804		
イ 施 設 利 用 権		552,854		
ウ 電 話 加 入 権		403		
エ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>122,900</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			6,611,961	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,700		
イ 長 期 貸 付 金		<u>1,200,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,201,700	
固 定 資 産 合 計				21,775,384
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金		6,981,067		
(2) 未 収 金		248,699		
(3) 前 払 費 用		2,807		
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>100</u>		
流 動 資 産 合 計			7,232,673	
資 産 合 計				<u>29,008,057</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,550		
企業債合計		27,550	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	266,087		
引当金合計		266,087	
固 定 負 債 合 計			293,637
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,746		
企業債合計		36,746	
(2) 未 払 金		435,490	
(3) 引 当 金			
ア 賞与引当金	16,826		
イ 法定福利費引当金	3,469		
引当金合計		20,295	
流 動 負 債 合 計			492,531
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	6,888		
長期前受金収益化累計額	△ 2,253	4,635	
イ 国庫補助金	12,800,984		
長期前受金収益化累計額	△ 9,397,219	3,403,765	
ウ 工事負担金	149,322		
長期前受金収益化累計額	△ 121,891	27,431	
エ その他長期前受金	3,008		
長期前受金収益化累計額	△ 2,169	839	
長期前受金合計		3,436,670	
繰 延 収 益 合 計			3,436,670
負 債 合 計			4,222,838

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金		
資	本	金	合	計
				21, 452, 375
				21, 452, 375
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰	余	金
ア	受	贈	財	産
イ	国	庫	補	助
ウ	資	本	剰	余
			金	合
			計	
				281
				261, 073
				261, 354
(2) 利	益	剰	余	金
ア	減	債	積	立
イ	建	設	改	良
ウ	当	年	度	未
	利	益	剰	余
			金	分
			金	計
			金	合
			計	
				64, 296
				2, 400, 000
				607, 194
				3, 071, 490
				3, 332, 844
				24, 785, 219
				29, 008, 057

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金20,373千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金16,961千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金3,454千円を取り崩すものとする。

令和7年度福山市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）給水収益	2,720,294		
（2）その他営業収益	8,914	2,729,208	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	1,227,624		
（2）配水及び給水費	67,093		
（3）業務及び総係費	263,724		
（4）減価償却費	1,047,461		
（5）資産減耗費	17,632	2,623,534	
営業利益			105,674
3 営業外収益			
（1）受取利息	43,219		
（2）他会計負担金	4,913		
（3）長期前受金戻入	183,213		
（4）雑収益	29,686	261,031	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	3,303		
（2）雑支出	2,083	5,386	255,645
経常利益			361,319
当年度純利益			361,319
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			221,126
当年度未処分利益剰余金			582,445

令和7年度福山市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		877,551		
イ 建 物	1,647,829			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,072,779	575,050		
ウ 構 築 物	12,331,797			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,578,911	4,752,886		
エ 機 械 及 び 装 置	10,899,669			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,023,656	3,876,013		
オ 車 両 運 搬 具	12,091			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,932	5,159		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	277,266			
減 価 償 却 累 計 額	△ 174,559	102,707		
キ 建 設 仮 勘 定		3,097,265		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,286,631	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ダ ム 使 用 権		6,468,940		
イ 施 設 利 用 権		524,756		
ウ 電 話 加 入 権		403		
エ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		122,900		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,116,999	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,700		
イ 長 期 貸 付 金		800,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			801,700	
固 定 資 産 合 計				21,205,330
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金		7,455,296		
(2) 未 収 金		339,012		
(3) 前 払 費 用		2,807		
(4) そ の 他 流 動 資 産		100		
流 動 資 産 合 計			7,797,215	
資 産 合 計				29,002,545

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,297		
企業債合計		64,297	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	260,690		
引当金合計		260,690	
固 定 負 債 合 計			324,987
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,610		
企業債合計		50,610	
(2) 未 払 金		500,839	
(3) 引 当 金			
ア 賞与引当金	16,961		
イ 法定福利費引当金	3,454		
引当金合計		20,415	
流 動 負 債 合 計			571,864
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	6,888		
長期前受金収益化累計額	△ 2,081	4,807	
イ 国庫補助金	12,691,074		
長期前受金収益化累計額	△ 9,209,649	3,481,425	
ウ 工事負担金	149,322		
長期前受金収益化累計額	△ 120,766	28,556	
エ その他長期前受金	3,008		
長期前受金収益化累計額	△ 2,057	951	
繰 延 収 益 合 計		3,515,739	
繰 延 収 益 合 計			3,515,739
負 債 合 計			4,412,590

資本の部

6	資		本		金			
(1)	資		本		金		21,231,249	
	資		本	金	合	計		21,231,249
7	剰		余		金			
(1)	資	本	剰	余	金			
	ア	受	贈	財	産	評	価	額
							281	
	イ	国	庫	補	助	金		
							261,073	
	資	本	剰	余	金	合		計
								261,354
(2)	利	益	剰	余	金			
	ア	減	債	積	立	金		
							114,907	
	イ	建	設	改	良	積	立	金
							2,400,000	
	ウ	当	年	度	未	処	分	
		利	益	剰	余	金		
							582,445	
	利	益	剰	余	金	合		計
								3,097,352
	剰	余	金	合	計			3,358,706
	資	本	合	計				24,589,955
	負	債	資	本	合	計		29,002,545

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金32,990千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金14,233千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,716千円を取り崩すものとする。

令和 8 年 度 福 山 市 工 業 用
工 業 用 水 道 事 業 収
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業収益			3,232,461	3,200,681
	1 営業収益		2,995,142	2,976,110
		1 給水収益	2,984,385	2,966,306
		2 その他営業収益	10,757	9,804
	2 営業外収益		237,318	224,570
		1 受取利息	9,000	2,800
		2 他会計負担金	6,256	6,789
		3 長期前受金戻入	188,979	184,399
		4 雑収益	33,083	30,582
	3 特別利益		1	1
		1 固定資産売却益	1	1

水道事業会計予算説明書

益的収入及び支出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
31,780			
19,032			
18,079	工業用水道料	2,984,385	27か所 247,725m ³ /日 (契約水量)
953	その他雑収益	10,757	加圧施設管理負担金外
12,748			
6,200	預 金 利 息	6,400	
	貸 付 金 利 息	2,600	水道事業会計及び下水道事業会計への長期貸付金利息
△ 533	他会計負担金	6,256	児童手当に対する一般会計負担金
4,580	受 贈 財 産	172	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	評 価 額		
	国 庫 補 助 金	187,570	
	工 事 負 担 金	1,125	
	そ の 他	112	
	長 期 前 受 金		
2,501	その他雑収益	33,083	三川ダム小水力発電売電収入外
—			
—	固 定 資 産	1	不用固定資産売却益
	売 却 益		

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業費			2,915,452	2,915,003
	1 営業費用		2,836,755	2,891,373
		1 原水及び浄水費	1,350,575	1,445,221
		2 配水及び給水費	86,452	75,953

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
449			
△ 54,618			
△ 94,646	給 料	34,873	一般職 8人
	手 当 等	21,881	職員手当
	賞 与 引 当 金	3,768	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	12,022	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	779	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	1,782	事務用消耗品費外
	燃 料 費	724	自動車用燃料費外
	光 熱 水 費	2	都市ガス使用料
	通 信 運 搬 費	122	システム利用料外
	委 託 料	669,028	汚泥処理業務等委託料 44,154
			施設管理業務委託料 624,102
			その他委託料 772
	手 数 料	24	検査手数料外
	賃 借 料	496	機器借上料外
	修 繕 費	36,608	施設修繕費 35,094
			水質機器修繕費 950
			自動車修繕費 564
	衛 生 費	7	衛生用消耗品費
	薬 品 費	3,348	水質検査用試薬外
	保 険 料	229	自動車損害保険料
	材 料 費	19,208	施設修繕用材料費外
	負 担 金	545,604	ダム関連負担金
			・三川ダム管理費外 55,476
			・八田原ダム管理費外 109,296
			・河口堰管理費 361,284
			・流水占用料 11,539
			その他負担金 8,009
	購 読 料	22	定期購読料
	租 税 公 課	48	自動車重量税
10,499	給 料	9,668	一般職 2人
	手 当 等	6,248	職員手当
	賞 与 引 当 金	1,043	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	3,369	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	216	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	128	事務用消耗品費外
	燃 料 費	235	自動車用燃料費
	委 託 料	37,493	水道メーター管理業務委託料 2,275
			施設管理業務委託料 35,218
	手 数 料	2	検査手数料
	賃 借 料	18	土地借上料
	修 繕 費	27,823	施設修繕費 678

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 業務及び総係費	284,456	261,693

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			配水管等修繕費 27,000
			自動車修繕費 145
	保 險 料	60	自動車損害保険料
	材 料 費	57	施設修繕用材料費
	負 担 金	85	施設管理負担金外
	租 税 公 課	7	自動車重量税
22,763	給 料	86,618	一般職（会計年度任用職員を除く）17人 81,875
			会計年度任用職員 2人 4,743
	手 当 等	73,651	職員手当 62,814
			会計年度任用職員手当 3,237
			児童手当 7,600
	賞 与 引 当 金	8,721	
	繰 入 額		
	報 酬	2,135	会計年度任用職員 1人
	法 定 福 利 費	34,584	職員法定福利費 32,759
			会計年度任用職員法定福利費 1,825
	法 定 福 利 費	1,792	
	引当金繰入額		
	退 職 給 付 費	25,770	退職給付引当金繰入額
	旅 費	1,686	
	被 服 費	262	
	備 消 品 費	1,064	事務用消耗品費外
	燃 料 費	179	自動車用燃料費
	光 熱 水 費	3,263	電気料金
	印 刷 製 本 費	133	帳票印刷費
	通 信 運 搬 費	3,772	電話料外
	委 託 料	17,264	施設管理業務委託料 2,702
			宿日直業務委託料 3,543
			システム運用保守業務等委託料 4,420
			その他委託料 6,599
	手 数 料	337	口座振替手数料外
	賃 借 料	3,590	機器借上料外
	修 繕 費	5,801	施設修繕費 5,559
			自動車修繕費 192
			その他修繕費 50
	衛 生 費	32	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	2,186	健康診断料外
	保 険 料	3,716	賠償責任保険料外
	材 料 費	125	研修用材料費
	負 担 金	6,396	会費負担金外 458
			システム負担金外 5,749
			その他負担金 189
	交 際 費	150	
	研 修 費	834	研修参加費外
	購 読 料	267	定期購読料外
	諸 謝 金	90	講師等謝礼金
	租 税 公 課	38	自動車重量税

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		4 減 価 償 却 費	1,108,115	1,090,874
		5 資 産 減 耗 費	7,157	17,632
	2 営 業 外 費 用		68,696	13,629
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	4,337	4,125
		2 消費税及び地方消 費税	62,359	7,504
		3 雑 支 出	2,000	2,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
17,241	有形固定資産 減 価 償 却 費	532,390	建物減価償却費 30,938 構築物減価償却費 185,477 機械及び装置減価償却費 286,034 車両運搬具減価償却費 1,417 工具器具及び備品減価償却費 28,524
	無形固定資産 減 価 償 却 費	575,725	ダム使用権減価償却費 533,136 施設利用権減価償却費 42,589
△ 10,475	固 定 資 産 除 却 費	7,157	固定資産除却費
55,067			
212	企 業 債 利 息	1,871	
	借 入 金 利 息	2,466	一時借入金利息
54,855	租 税 公 課	62,359	
—	その他雑支出	2,000	
—			
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—			
—			

工 業 用 水 道 事 業 資
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本の収入			120,901	217,471
	1 国庫補助金		120,900	207,000
		1 国庫補助金	120,900	207,000
	2 固定資産売却代金		1	1
		1 固定資産売却代金	1	1
	3 出 資 金		—	9,100
		1 出 資 金	—	9,100
	4 補償金及び負担金		—	1,370
		1 工事負担金	—	1,370

本 的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 96, 570			
△ 86, 100			
△ 86, 100	国 庫 補 助 金	120, 900	工業用水道施設強靱化事業費補助金 対象額 537, 554の22. 5/100
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金
△ 9, 100			
△ 9, 100			
△ 1, 370			
△ 1, 370			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 工業用水道事業資本の支出			1, 857, 684	2, 726, 239
	1 建設改良費		1, 405, 073	2, 239, 242
		1 配水管改良費	569, 000	667, 000
		2 施設改良費	809, 000	1, 499, 000
		3 諸設備費	27, 073	73, 242
	2 企業債償還金		50, 611	84, 997
		1 企業債償還金	50, 611	84, 997
	3 他会計長期貸付金		400, 000	400, 000
		1 他会計長期貸付金	400, 000	400, 000
	4 予備費		2, 000	2, 000
		1 予備費	2, 000	2, 000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
△ 868,555			
△ 834,169			
△ 98,000	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備消耗品費 委託料 支払工事費	12,910 8,311 1,361 4,498 282 297 17 21,505 519,819	一般職 3人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 設計業務委託料外 配水管整備工事 φ800 L=669m 外
△ 690,000	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備消耗品費 燃料費 通信運搬費 委託料 手数料 修繕費 保険料 負担金 支払工事費 租税公課	18,265 13,860 1,933 6,797 400 324 365 235 11 30,286 2 112 59 105,623 630,719 9	一般職 4人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 電話料 設計業務委託料外 検査手数料 自動車修繕費 自動車損害保険料 ダム関連負担金 ・八田原ダム更新工事負担金 17,850 ・三川ダム更新工事負担金 27,867 ・河口堰維持管理負担金 59,906 浄水施設整備工事 607,227 ・中津原浄水場工水2系北沈澱池機械設備 取替工事外 管理施設整備工事 23,492 自動車重量税
△ 46,169	施設機械等 購入費	27,073	機器等購入費
△ 34,386			
△ 34,386	企業債償還金	50,611	企業債元金償還金
—			
—	他会計長期 貸付金	400,000	水道事業会計への長期貸付金
—			
—			

令和 8 年 度

福 山 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

議第15号

令和8年度福山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度福山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	171,432戸
(2) 年間総処理水量	39,199,674立方メートル
(3) 一日平均処理水量	107,396立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	15,525,965千円
ア 公共施設整備事業	12,129,000千円
イ 単独施設整備事業	2,549,000千円
ウ 流域下水道整備事業	847,965千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	13,029,782千円
第1項 営業収益	8,413,918千円
第2項 営業外収益	4,615,863千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 下水道事業費	11,942,286千円
第1項 営業費用	10,665,039千円
第2項 営業外費用	1,259,246千円
第3項 特別損失	8,001千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,811,035千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額826,421千円、過年度分損益勘定留保資金等3,984,614千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 下水道事業資本的収入	16,279,896千円
第 1 項 企 業 債	9,800,700千円
第 2 項 国 庫 補 助 金	5,932,292千円
第 3 項 出 資 金	516,491千円
第 4 項 補償金及び負担金	30,412千円
第 5 項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第 1 款 下水道事業資本的支出	21,090,931千円
第 1 項 建 設 改 良 費	15,539,674千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	5,546,219千円
第 3 項 国庫補助金返還金	38千円
第 4 項 予 備 費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 路 施 設 整 備 事 業	令 和 9 年 度	598,000千円
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業	令 和 9 年 度	3,954,000千円
処 理 場 施 設 整 備 事 業	令 和 9 年 度	1,245,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	9,800,700千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	861,784千円
-----------	-----------

(2) 交際費	150千円
---------	-------

2026年（令和8年）2月20日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市下水道事業会計
予算に関する説明書

令和8年度福山市下水道事業会計予算実施計画

下水道事業収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			13,029,782	
	1 営業収益		8,413,918	
		1 下水道使用料	6,391,913	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	2,021,341	一般会計負担金
		3 その他営業収益	664	手数料
	2 営業外収益		4,615,863	
		1 受取利息	1,920	預金利息
		2 他会計負担金	2,006,806	一般会計負担金
		3 国庫補助金	21,780	下水道事業費に対する国庫補助金
		4 長期前受金戻入	2,266,507	長期前受金収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	312,374	
		6 雑収益	6,476	その他雑収入
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			11,942,286	
	1 営業費用		10,665,039	
		1 管渠費	535,794	管渠の維持管理に要する諸経費
		2 ポンプ場費	584,291	ポンプ場の維持管理に要する諸経費
		3 処理場費	307,074	処理場の維持管理に要する諸経費
		4 排水設備費	79,400	水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導等に要する諸経費
		5 流域下水道費	2,572,656	流域下水道事業に対する負担金

支		出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
		6 業 務 費	308,768	使用料の調定及び徴収等に要する諸経費
		7 総 係 費	342,706	事業運営管理に要する総括的諸経費
		8 減 価 償 却 費	5,882,275	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	52,075	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,259,246	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,257,246	企業債利息等
		2 雑 支 出	2,000	その他雑支出
	3 特 別 損 失		8,001	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
		2 過年度損益修正損	8,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

下水道事業資本的収入及び支出

収		入		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			16,279,896	
	1 企 業 債		9,800,700	
		1 企 業 債	9,800,700	建設改良事業等に充てる企業債
	2 国 庫 補 助 金		5,932,292	
		1 国 庫 補 助 金	5,932,292	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 出 資 金		516,491	
		1 出 資 金	516,491	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		30,412	
		1 受 益 者 負 担 金	30,412	受益者負担金

収		入		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	不用固定資産売却代金

支		出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			21,090,931	
	1 建設改良費		15,539,674	
		1 公共施設整備費	12,129,000	補助事業による施設整備に要する経費
		2 単独施設整備費	2,549,000	単独事業による施設整備に要する経費
		3 諸設備費	13,709	固定資産購入費
		4 流域下水道整備費	847,965	流域下水道事業に対する負担金
	2 企業債償還金		5,546,219	
		1 企業債償還金	5,546,219	企業債元金償還金
	3 国庫補助金返還金		38	
		1 国庫補助金返還金	38	国庫補助金の返還金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年 ～ 50年

構築物 50年

機械及び装置 10年 ～ 20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4年 ～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和8年度福山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	261,075
減価償却費	5,882,275
固定資産除却費	33,075
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,697
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 33
長期前受金戻入額	△ 2,266,507
受取利息及び受取配当金	△ 1,920
支払利息	1,257,246
未収金の増減額 (△は増加)	212,384
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,674
小計	5,425,013
利息及び配当金の受取額	1,920
利息の支払額	△ 1,257,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,169,687

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,258,090
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 771,193
国庫補助金による収入	5,392,992
国庫補助金の返還	△ 38
受益者負担金による収入	27,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,608,679

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,800,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,546,219
他会計からの出資による収入	516,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,770,972

資金増加額	2,331,980
資金期首残高	6,803,379
資金期末残高	9,135,359

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	5	[3] 85	2,470	375,164	339,837	717,471	144,313	861,784
前 年 度	5	[3] 85	2,299	361,125	298,322	661,746	132,388	794,134
比 較	—	[—] —	171	14,039	41,515	55,725	11,925	67,650

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本年度	21,440	17,754	9,755	11,954	—	74	47,670	4,320	133,466
	前年度	18,844	8,945	12,349	7,463	—	68	33,273	4,320	129,111
	比 較	2,596	8,809	△ 2,594	4,491	—	6	14,397	—	4,355
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費							
	本年度	38,417	54,987							
	前年度	37,086	46,863							
	比 較	1,331	8,124							

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事 業 管 理 者	—	—	3,228	2,252	5,480	875	6,355
	その他の特別職	5	378	—	—	378	—	378
	計	5	378	3,228	2,252	5,858	875	6,733
前 年 度	事 業 管 理 者	—	—	3,228	2,236	5,464	865	6,329
	その他の特別職	5	378	—	—	378	—	378
	計	5	378	3,228	2,236	5,842	865	6,707
比 較	事 業 管 理 者	—	—	—	16	16	10	26
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	16	16	10	26

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[2] 82	—	364,821	333,162	697,983	141,030	839,013	職員数欄の[]内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[2] 82	—	351,174	292,223	643,397	129,315	772,712	
比 較	[—] —	—	13,647	40,939	54,586	11,715	66,301	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[1] 3	2,092	7,115	4,423	13,630	2,408	16,038	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[1] 3	1,921	6,723	3,863	12,507	2,208	14,715	
比 較	〔-〕 -	171	392	560	1,123	200	1,323	

(2) 給料及び手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	13,647	給与改定に伴う増加分	10,858	給与改定の状況 7年度給与改定率 3.05% 7年度給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	3,894	
		その他の増減分	△ 1,105	職員数の異動状況 (前年度1月1日現在の職員数) (変動) (予算定数) 8年度 81人 1人 82人 7年度 82人 一人 82人 増 減 △1人 1人 一人 採用、退職の状況等 (採用者数) (その他) (退職者数) 8年度(見込み) 1人 一人 一人 7年度(見込み) 一人 一人 1人
手当	40,939	給与改定に伴う増加分	19,069	地域手当 525 時間外勤務手当 1,425 期末勤勉手当 5,032 賞与引当金繰入額 1,536 退職給付費 10,551
		その他の増減分	21,870	扶養手当 2,596 地域手当 8,134 住居手当 △ 2,594 通勤手当 4,415 単身赴任手当 ー 特殊勤務手当 6 時間外勤務手当 12,972 管理職手当 ー 期末勤勉手当 △ 1,025 賞与引当金繰入額 △ 207 退職給付費 △ 2,427

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
8年1月1日現在	平均給料月額	364,734 円
	平均給与月額	432,670 円
	平均年齢	44歳 4月
7年1月1日現在	平均給料月額	349,695 円
	平均給与月額	406,198 円
	平均年齢	43歳 7月

イ 初任給

令和8年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	206,700 円	206,700 円
大 学 卒	237,600 円	237,600 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	1 級	[-] 2	[-] 2.47	7年1月1日現在	1 級	[-] 2	[-] 2.44
	2 級	[-] 8	[-] 9.88		2 級	[-] 8	[-] 9.75
	3 級	[2] 21	[100.00] 25.93		3 級	[2] 26	[100.00] 31.71
	4 級	[-] 33	[-] 40.74		4 級	[-] 27	[-] 32.93
	5 級	[-] 11	[-] 13.58		5 級	[-] 12	[-] 14.63
	6 級	[-] 1	[-] 1.23		6 級	[-] 2	[-] 2.44
	7 級	[-] 4	[-] 4.94		7 級	[-] 4	[-] 4.88
	8 級	[-] 1	[-] 1.23		8 級	[-] 1	[-] 1.22
	9 級	[-] —	[-] —		9 級	[-] —	[-] —
	計	[2] 81	[100.00] 100.00		計	[2] 82	[100.00] 100.00

〔 〕内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和8年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上 級 員	主 任 員	主 査	次 長 ・ 調 整 員	課 長 補 佐 ・ 専 門 員	課 長 ・ 主 幹 等	部 長 ・ 参 与 等	局 長

エ 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	(A) 職員数		82 人	前 年 度	(A) 職員数		82 人
	(B) 昇給に係る職員数		67 人		(B) 昇給に係る職員数		72 人
	号給数別内訳	3号給	－ 人		号給数別内訳	3号給	4 人
		4号給	64 人			4号給	65 人
		6号給	2 人			6号給	2 人
		8号給	1 人			8号給	1 人
比率 (B)／(A)		81.71 %	比率 (B)／(A)		87.80 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.2 [1.175]	2.2 [1.175]	0.25 [0.1]	4.65 [2.45]	有	
前 年 度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	
一般会計の制度	2.2 [1.175]	2.2 [1.175]	0.25 [0.1]	4.65 [2.45]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	1人	同じ	－
福 山 市	4%	81人	同じ	－

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.02%
支給対象職員の比率	1.19%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	－
住 居 手 当	同じ	－
通 勤 手 当	同じ	－

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
新 浜 ポ ン プ 場 外 改 築 ・ 運 営 事 業	千円 9,435,500	令和5年度から 令和7年度まで	千円 2,900,751
新 浜 ポ ン プ 場 外 改 築 事 業	千円 1,540,000	令和7年度まで	千円 —
蔵 王 雨 水 幹 線 ・ 蔵 王 ポ ン プ 場 整 備 事 業	千円 8,538,000	令和7年度まで	千円 2,548,000
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業 (令和7年度債務負担行為設定分)	千円 4,030,000	—	千円 —
管 路 施 設 整 備 事 業	千円 598,000	—	千円 —
ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業 (令和8年度債務負担行為設定分)	千円 3,954,000	—	千円 —
処 理 場 施 設 整 備 事 業	千円 1,245,000	—	千円 —

に 関 す る 調 書

令和8年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和8年度から 令和31年度まで	千円 6,534,749	千円 2,440,700	千円 2,440,730	千円 1,653,319
令和8年度から 令和11年度まで	千円 1,540,000	千円 770,000	千円 770,000	千円 —
令和8年度から 令和9年度まで	千円 5,990,000	千円 2,995,000	千円 2,995,000	千円 —
令和8年度から 令和9年度まで	千円 4,030,000	千円 2,015,000	千円 2,015,000	千円 —
令和9年度	千円 598,000	千円 249,000	千円 249,000	千円 100,000
令和9年度	千円 3,954,000	千円 1,977,000	千円 1,977,000	千円 —
令和9年度	千円 1,245,000	千円 560,200	千円 684,750	千円 50

令和8年度福山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		3,558,818		
イ 建 物	3,751,310			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,645,278</u>	2,106,032		
ウ 構 築 物	207,623,329			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,062,660</u>	140,560,669		
エ 機 械 及 び 装 置	15,583,751			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,499,232</u>	7,084,519		
オ 車 両 運 搬 具	20,692			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,384</u>	6,308		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	175,396			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 118,711</u>	56,685		
キ 建 設 仮 勘 定		33,602,851		
有 形 固 定 資 産 合 計			186,975,882	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		6,388,096		
無 形 固 定 資 産 合 計			6,388,096	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		12,635		
イ 破 産 更 生 債 権 等		91,024		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 91,024</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			12,635	
固 定 資 産 合 計				193,376,613
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			9,135,359	
(2) 未 収 金	464,195			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,424</u>	457,771		
(3) そ の 他 流 動 資 産			137	
流 動 資 産 合 計				9,593,267
資 産 合 計				<u>202,969,880</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

79,450,934

イ その他の企業債

5,925

企業債合計

79,456,859

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

400,000

他会計借入金合計

400,000

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

432,268

引当金合計

432,268

固定負債合計

80,289,127

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,346,444

イ その他の企業債

1,025

企業債合計

5,347,469

(2) 未 払 金

6,729,502

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

38,417

イ 法定福利費引当金

7,889

引当金合計

46,306

流動負債合計

12,123,277

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額

12,686,398

長期前受金収益化累計額

△ 3,645,971

9,040,427

イ 国庫補助金

79,692,789

長期前受金収益化累計額

△ 22,669,577

57,023,212

ウ 県補助金

540,403

長期前受金収益化累計額

△ 47,191

493,212

エ 工事負担金

1,306,189

長期前受金収益化累計額

△ 285,071

1,021,118

オ 他会計負担金

9,660,959

長期前受金収益化累計額

△ 5,210,209

4,450,750

カ 受益者負担金

7,257,923

長期前受金収益化累計額

△ 2,485,527

4,772,396

キ 受益者分担金

243,330

長期前受金収益化累計額

△ 30,256

213,074

長期前受金合計

77,014,189

繰延収益合計

77,014,189

負債合計

169,426,593

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金	31,153,752	
資	本	金		31,153,752
	合	計		
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰		
ア 受 贈 財 産 評 価 額		金	273,366	
イ 国 庫 補 助 金		金	675,801	
ウ 県 補 助 金		金	928	
エ 他 会 計 負 担 金		金	16,966	
資 本 剰 余 金 合 計			967,061	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金		金	1,422,474	
利 益 剰 余 金 合 計			1,422,474	
剰 余 金 合 計				2,389,535
資 本 合 計				33,543,287
負 債 資 本 合 計				202,969,880

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,566,154千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,181千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金22,720千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 4,576千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金4,149千円を取り崩すものとする。

令和7年度福山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	5,843,795		
（2）他会計負担金	1,775,354		
（3）その他営業収益	619	7,619,768	
2 営業費用			
（1）管渠費	421,590		
（2）ポンプ場費	473,142		
（3）処理場費	305,172		
（4）排水設備費	73,520		
（5）流域下水道費	1,775,890		
（6）業務費	284,573		
（7）総係費	320,505		
（8）減価償却費	5,817,326		
（9）資産減耗費	53,352	9,525,070	
営業損失			1,905,302
3 営業外収益			
（1）受取利息	4,604		
（2）他会計負担金	1,917,199		
（3）国庫補助金	4,000		
（4）長期前受金戻入	2,248,238		
（5）雑収益	7,073	4,181,114	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	1,048,031		
（2）雑支出	61,967	1,109,998	3,071,116
経常利益			1,165,814
5 特別損失			
（1）過年度損益修正損	4,415	4,415	△ 4,415
当年度純利益			1,161,399
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,446,017
当年度未処分利益剰余金			2,607,416

令和7年度福山市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		3,555,505		
イ 建 物	3,667,933			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,538,523</u>	2,129,410		
ウ 構 築 物	202,641,106			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 62,213,612</u>	140,427,494		
エ 機 械 及 び 装 置	13,900,109			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,010,331</u>	5,889,778		
オ 車 両 運 搬 具	19,403			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,304</u>	7,099		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	157,162			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,731</u>	52,431		
キ 建 設 仮 勘 定		27,003,010		
有 形 固 定 資 産 合 計			179,064,727	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		6,038,414		
無 形 固 定 資 産 合 計			6,038,414	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		12,635		
イ 破 産 更 生 債 権 等		91,024		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 91,024</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			12,635	
固 定 資 産 合 計				185,115,776
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			6,803,379	
(2) 未 収 金	676,579			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,457</u>	670,122		
(3) そ の 他 流 動 資 産			137	
流 動 資 産 合 計				7,473,638
資 産 合 計				<u>192,589,414</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

74,996,678

イ その他の企業債

6,950

企業債合計

75,003,628

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

400,000

他会計借入金合計

400,000

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

379,186

引当金合計

379,186

固定負債合計

75,782,814

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,545,194

イ その他の企業債

1,025

企業債合計

5,546,219

(2) 未 払 金

4,607,270

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

22,720

イ 法定福利費引当金

4,576

引当金合計

27,296

流動負債合計

10,180,785

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額

12,686,398

長期前受金収益化累計額

△ 3,340,898

9,345,500

イ 国庫補助金

74,299,797

長期前受金収益化累計額

△ 21,129,365

53,170,432

ウ 県補助金

540,403

長期前受金収益化累計額

△ 31,461

508,942

エ 工事負担金

1,306,189

長期前受金収益化累計額

△ 256,849

1,049,340

オ 他会計負担金

9,660,959

長期前受金収益化累計額

△ 5,011,815

4,649,144

カ 受益者負担金

7,230,275

長期前受金収益化累計額

△ 2,312,049

4,918,226

キ 受益者分担金

243,330

長期前受金収益化累計額

△ 24,858

218,472

長期前受金合計

73,860,056

繰延収益合計

73,860,056

負債合計

159,823,655

資 本 の 部

6 資	本	金		
(1) 資	本	金	29,191,244	
資	本	金		
	合	計		29,191,244
7 剰	余	金		
(1) 資	本	剰		
		余		
		金		
ア	受	贈	273,366	
	財	産		
	評	価		
	額			
イ	国	庫	675,839	
	補	助		
	金			
ウ	県	補	928	
	助	金		
エ	他	会	16,966	
	計	負		
	担	金		
	資	本		
	剰	余		
	金	合	967,099	
	計			
(2) 利	益	剰		
		余		
		金		
ア	当	年		
	度	未		
	処	分		
	金			
	利	益	2,607,416	
	剰	余		
	金	合		
	計			
	利	益		
	剰	余	2,607,416	
	金	合		
	計			
剰	余	金		3,574,515
	合	計		
資	本	合		32,765,759
	計			
負	債	資		
	本	合		192,589,414
	計			

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,732,268千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金37,591千円を取り崩すものとする。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金33,636千円を取り崩すものとする。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金6,409千円を取り崩すものとする。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金4,133千円を取り崩すものとする。

令和 8 年 度 福 山 市 下 水
下 水 道 事 業 収 益
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益			13,029,782	12,638,365
	1 営業収益		8,413,918	8,247,057
		1 下水道使用料	6,391,913	6,360,592
		2 他会計負担金	2,021,341	1,885,830
		3 その他営業収益	664	635
	2 営業外収益		4,615,863	4,391,307
		1 受取利息	1,920	600
		2 他会計負担金	2,006,806	1,954,654
		3 国庫補助金	21,780	792
		4 長期前受金戻入	2,266,507	2,256,820
		5 消費税及び地方消費税還付金	312,374	171,987
		6 雑収益	6,476	6,454
	3 特別利益		1	1
		1 固定資産売却益	1	1

道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
391,417			
166,861			
31,321	下水道使用料	6,391,913	公共下水道 171,432戸 6,386,727 小規模下水道 25戸 5,186
135,511	他会計負担金	2,021,341	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
29	手 数 料	470	下水道排水設備指定工事店申請手数料
	その他雑収益	194	集落排水事業会計負担金
224,556			
1,320	預 金 利 息	1,920	
52,152	他会計負担金	2,006,806	企業債利息等に対する一般会計負担金
20,988	国 庫 補 助 金	21,780	社会資本整備総合交付金 対象額 43,560の1/2
9,687	受 贈 財 産 評 価 額	305,073	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	国 庫 補 助 金	1,540,212	
	県 補 助 金	15,730	
	工 事 負 担 金	28,222	
	他会計負担金	198,394	
	受益者負担金	173,478	
	受益者分担金	5,398	
140,387	消費税及び地方消費税還付金	312,374	
22	その他雑収益	6,476	下水道用地使用料外
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下 水 道 事 業 費			11,942,286	11,594,452
	1 営 業 費 用		10,665,039	10,464,275
		1 管 渠 費	535,794	516,294
		2 ポ ン プ 場 費	584,291	539,784

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
347,834			
200,764			
19,500	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 光熱水費 動力費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 薬品費 保険料 材料費 負担金 租税公課	27,260 15,969 2,861 9,157 591 244 313 1,190 8,423 3,003 1,639 241,631 4 369 221,452 968 94 223 389 14	一般職 6人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費外 電気料金外 電力料 内水ハザードマップ 電話料外 汚泥処理業務等委託料 74,044 施設管理業務委託料 124,994 システム運用保守業務等委託料 40,767 その他委託料 1,826 検査手数料 土地借上料 施設修繕費 24,892 管渠等修繕費 196,339 自動車修繕費 201 その他修繕費 20 滅菌用薬品費 自動車損害保険料 施設修繕用材料費 システム負担金 自動車重量税
44,507	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 備用品費 燃料費 光熱水費 動力費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手 数 料	21,243 12,010 2,172 7,049 449 2,666 160 5,224 90,862 2,618 2,424 343,197 7	一般職 5人 職員手当 職員法定福利費 工事用消耗品費外 自動車用燃料費外 水道料金外 電力料外 内水ハザードマップ 電話料外 汚泥処理業務等委託料 34,490 施設管理業務委託料 307,009 その他委託料 1,698 検査手数料外

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 処 理 場 費	307,074	337,534
		4 排 水 設 備 費	79,400	78,627

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説明
	区 分	金 額	
	修 繕 費	81,917	施設修繕費 81,774 自動車修繕費 143
	衛 生 費	114	浄化槽管理費外
	薬 品 費	1,428	滅菌用薬品費
	保 険 料	323	自動車損害保険料外
	負 担 金	10,421	施設管理負担金外
	租 税 公 課	7	自動車重量税
△ 30,460	給 料	22,299	一般職 5人
	手 当 等	11,683	職員手当
	賞 与 引 当 金	2,328	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	7,202	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	481	
	引 当 金 繰 入 額		
	備 消 品 費	707	事務用消耗品費外
	燃 料 費	108	自動車用燃料費外
	光 熱 水 費	2	都市ガス使用料
	通 信 運 搬 費	18	放送受信料
	委 託 料	240,202	汚泥処理業務等委託料 28,968 施設管理業務委託料 198,046 その他委託料 13,188
	手 数 料	23	検査手数料外
	修 繕 費	5,934	施設修繕費 5,634 水質機器修繕費 50 自動車修繕費 250
	衛 生 費	5	衛生用消耗品費
	薬 品 費	502	水質検査用薬品費
	保 険 料	69	自動車損害保険料
	材 料 費	41	水質機器修繕用材料費
	負 担 金	15,407	施設管理負担金外
	購 読 料	24	定期購読料
	租 税 公 課	39	自動車重量税
773	給 料	18,482	一般職 4人
	手 当 等	9,041	職員手当
	賞 与 引 当 金	1,732	
	繰 入 額		
	法 定 福 利 費	5,775	職員法定福利費
	法 定 福 利 費	339	
	引 当 金 繰 入 額		
	旅 費	19	
	備 消 品 費	42	事務用消耗品費外
	燃 料 費	157	自動車用燃料費
	通 信 運 搬 費	99	特別指導送料
	委 託 料	43,103	排水関連業務委託料
	手 数 料	4	検査手数料
	修 繕 費	130	自動車修繕費
	保 険 料	67	自動車損害保険料

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		5 流域下水道費	2,572,656	2,438,295
		6 業務費	308,768	311,899
		7 総係費	342,706	329,458

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明	
	区 分	金 額		
	補助金 租 税 公 課	396 14	水洗便所改造資金融資利子補給金外 自動車重量税	
134,361	負 担 金	2,572,656	施設管理負担金	
△ 3,131	給 料	18,933	一般職 4人	
	手 当 等	10,055	職員手当	
	賞 与 引 当 金	1,778		
	繰 入 額			
	法 定 福 利 費	6,080	職員法定福利費	
	法 定 福 利 費	349		
	引当金繰入額			
	備 消 品 費	238	事務用耗品費外	
	印 刷 製 本 費	2,495	帳票印刷費外	
	通 信 運 搬 費	19,181	郵便料外	
	委 託 料	164,692	営業関連業務委託料	144,001
			システム運用保守業務等委託料	20,691
	手 数 料	16,892	収納事務手数料外	
	修 繕 費	163	機器修繕費	
	負 担 金	67,365	水道メーター管理等負担金	67,317
			会費負担金	48
	報 償 費	547	受益者負担金前納報奨金	
13,248	給 料	81,136	一般職（会計年度任用職員を除く）17人	74,021
			会計年度任用職員 3人	7,115
	手 当 等	76,757	職員手当	56,389
			会計年度任用職員手当	4,423
			児童手当	15,945
	賞 与 引 当 金	7,707		
	繰 入 額			
	報 酬	2,470	会計年度任用職員 1人	2,092
			上下水道事業経営審議会委員 5人	378
	法 定 福 利 費	34,981	職員法定福利費	32,573
			会計年度任用職員法定福利費	2,408
	法 定 福 利 費	1,583		
	引当金繰入額			
	退 職 給 付 費	54,987	退職給付引当金繰入額	
	旅 費	2,596		
	被 服 費	392		
	備 消 品 費	1,160	事務用消耗品費外	
	燃 料 費	486	自動車用燃料費	
	光 熱 水 費	3,263	電気料金	
	印 刷 製 本 費	342	デザインマンホールカード外	
	通 信 運 搬 費	3,639	電話料外	
	委 託 料	18,846	施設管理業務委託料	4,055
			宿日直業務委託料	3,543
			システム運用保守業務等委託料	4,419
			その他委託料	6,829
	手 数 料	350	出納事務手数料外	
	賃 借 料	3,651	機器借上料外	

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		8 減 価 償 却 費	5,882,275	5,857,488
		9 資 産 減 耗 費	52,075	54,896
	2 営 業 外 費 用		1,259,246	1,112,176
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	1,257,246	1,110,164
		2 雑 支 出	2,000	2,012
	3 特 別 損 失		8,001	8,001
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
		2 過年度損益修正損	8,000	8,000
	4 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
	修 繕 費	6,103	施設修繕費 5,559 自動車修繕費 494 その他修繕費 50
	衛 生 費	33	衛生用消耗品費外
	厚 生 費	3,277	健康診断料外
	保 険 料	3,155	賠償責任保険料外
	負 担 金	15,469	会費負担金外 1,173 システム負担金外 11,948 その他負担金 2,348
	交 際 費	150	
	研 修 費	2,559	研修参加費外
	購 読 料	294	定期購読料外
	諸 謝 金	135	講師等謝礼金
	報 償 費	38	政策顧問報償金
	補 助 金	13,000	止水板設置補助金外
	貸 倒 引 当 金	4,116	
	繰 入 額		
	租 税 公 課	31	自動車重量税
24,787	有形固定資産 減 価 償 却 費	5,460,764	建物減価償却費 106,755 構築物減価償却費 4,849,048 機械及び装置減価償却費 488,901 車両運搬具減価償却費 2,080 工具器具及び備品減価償却費 13,980
	無形固定資産 減 価 償 却 費	421,511	施設利用権減価償却費
△ 2,821	固 定 資 産 除 却 費	52,075	固定資産除却費 33,075 撤去工事費 19,000
147,070			
147,082	企 業 債 利 息	1,246,882	
	借 入 金 利 息	10,364	一時借入金利息 9,864 工業用水道事業会計への長期借入金利息 500
△ 12	その他雑支出	2,000	
—			
—	固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
—	過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	
—			
—			

下 水 道 事 業 資 本
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本的 収入			16,279,896	11,897,591
	1 企 業 債		9,800,700	7,612,600
		1 企 業 債	9,800,700	7,612,600
	2 国 庫 補 助 金		5,932,292	3,538,759
		1 国 庫 補 助 金	5,932,292	3,538,759
	3 出 資 金		516,491	492,671
		1 出 資 金	516,491	492,671
	4 補償金及び負担金		30,412	53,560
		1 受 益 者 負 担 金	30,412	53,560
	5 固定資産売却代金		1	1
		1 固定資産売却代金	1	1
	6 他会計長期借入金		—	200,000
		1 他会計長期借入金	—	200,000

的 収 入 及 び 支 出
入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
4,382,305			
2,188,100			
2,188,100	企 業 債	9,800,700	公共下水道事業債 8,553,000 流域下水道事業債 847,700 資本費平準化債 400,000
2,393,533			
2,393,533	国 庫 補 助 金	5,932,292	社会資本整備総合交付金 対象額 1,988,682の5.5/10・1/2 996,031 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助金 対象額 17,820の10/10 17,820 下水道防災事業費補助金 対象額 9,836,882の1/2 4,918,441
23,820			
23,820	出 資 金	516,491	公共下水道事業等に対する一般会計出資金
△ 23,148			
△ 23,148	受益者負担金	30,412	
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金
△ 200,000			
△ 200,000			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業資本の支出			21,090,931	16,794,197
	1 建設改良費		15,539,674	10,943,188
		1 公共施設整備費	12,129,000	7,365,000
		2 単独施設整備費	2,549,000	3,006,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
4, 296, 734			
4, 596, 486			
4, 764, 000	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 燃料費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料料 賃借料 修繕費 保険料 補償金 支払工事費 購読料 報償費 租税公課	127, 203 89, 700 13, 658 45, 907 2, 820 712 1, 141 391 1, 061 566 3, 514, 549 45 16 377 135 29, 000 8, 301, 586 77 42 14	一般職 28人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 自動車用燃料費 帳票印刷費 郵便料外 受託工事委託料外 ・蔵王ポンプ場築造工事外 システム運用保守業務等委託料 口座振替手数料外 駐車場料金 自動車修繕費 自動車損害保険料 地下埋設物移設補償金外 汚水整備工事 雨水整備工事 ・千田ポンプ場増設工事外 耐震化工事 長寿命化工事 ・下水道施設長寿命化工事外 定期購読料 報償金 自動車重量税
△ 457, 000	給料 手当等 賞与引当金 繰入額 法定福利費 法定福利費 引当金繰入額 旅費 備用品費 委託料 補償金 負担金 支払工事費	58, 608 37, 163 6, 181 20, 273 1, 277 1, 280 493 296, 263 34, 537 110, 347 1, 982, 578	一般職 13人 職員手当 職員法定福利費 事務用消耗品費外 設計業務委託料外 地下埋設物移設補償金 施設整備負担金 汚水整備工事 雨水整備工事

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 諸 設 備 費	13,709	32,013
		4 流域下水道整備費	847,965	540,175
	2 企 業 債 償 還 金		5,546,219	5,845,971
		1 企 業 債 償 還 金	5,546,219	5,845,971
	3 国庫補助金返還金		38	38
		1 国庫補助金返還金	38	38
	4 予 備 費		5,000	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
			長寿命化工事 730,035 ・下水道施設長寿命化工事外 その他工事 73,491
△ 18,304	施設機械等 購入費	13,709	機器等購入費
307,790	負担金	847,965	施設整備負担金
△ 299,752			
△ 299,752	企業債償還金	5,546,219	企業債元金償還金
—			
—	国庫補助金 返還金	38	有償貸付に伴う国庫補助金返還金 ・旧新浜浄化センター用地
—			
—			

令和 8 年 度

福 山 市 集 落 排 水 事 業 会 計 予 算 書

議第16号

令和8年度福山市集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度福山市集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	689戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	129,173立方メートル
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	354立方メートル
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	44,000千円
ア 施 設 整 備 事 業	44,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 集落排水事業収益		311,421千円
第 1 項 営 業 収 益		29,550千円
第 2 項 営 業 外 収 益		281,870千円
第 3 項 特 別 利 益		1千円
支 出		
第 1 款 集落排水事業費		274,348千円
第 1 項 営 業 費 用		252,581千円
第 2 項 営 業 外 費 用		19,766千円
第 3 項 特 別 損 失		1千円
第 4 項 予 備 費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額88,124千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,017千円、当年度分損益勘定留保資金等85,107千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 集落排水事業資本的収入	43,652千円
第 1 項 企 業 債	15,900千円
第 2 項 県 補 助 金	10,939千円
第 3 項 出 資 金	15,495千円
第 4 項 補償金及び負担金	1,317千円
第 5 項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第 1 款 集落排水事業資本的支出	131,776千円
第 1 項 建 設 改 良 費	44,500千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	86,276千円
第 3 項 予 備 費	1,000千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
集 落 排 水 事 業	15,900千円	普通貸借又は証券発行	年 6.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,776千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,864千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち29,749千円及び当年度利益剰余金のうち4,308千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 繰越利益剰余金

ア 減債積立金 29,749千円

(2) 当年度利益剰余金

ア 減債積立金 4,308千円

2026年(令和8年)2月20日提出

福山市長 枝 広 直 幹

福山市集落排水事業会計
予算に関する説明書

令和8年度福山市集落排水事業会計予算実施計画

集落排水事業収益の収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業収益			311,421	
	1 営 業 収 益		29,550	
		1 集落排水処理施設 使用料	29,550	集落排水処理施設使用料収入
	2 営 業 外 収 益		281,870	
		1 受 取 利 息	64	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	138,109	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	33,864	一般会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	106,902	長期前受金収益化額
		5 雑 収 益	2,931	その他雑収入
	3 特 別 利 益		1	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業費			274,348	
	1 営 業 費 用		252,581	
		1 管渠及び処理場費	79,050	管渠及び処理場の維持管理に要する諸経費
		2 業 務 及 び 総 係 費	16,145	使用料の調定、徴収等に要する諸経費並びに事業運営管理に要する総括的諸経費
		3 減 価 償 却 費	155,041	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	2,345	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		19,766	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	18,006	企業債利息等
		2 消費税及び地方消 費税	760	
		3 雑 支 出	1,000	その他雑支出

集落排水事業会計

支		出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	不用固定資産売却損
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

集落排水事業資本的收入及び支出

収		入		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業資本 的收入			43,652	
	1 企 業 債		15,900	
		1 企 業 債	15,900	建設改良事業に充てる企業債
	2 県 補 助 金		10,939	
		1 県 補 助 金	10,939	建設改良事業に対する県補助金
	3 出 資 金		15,495	
		1 出 資 金	15,495	建設改良事業に対する一般会計出資金
	4 補償金及び負担金		1,317	
		1 受 益 者 分 担 金	1,317	受益者分担金
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

支		出		(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 集落排水事業資本 的支出			131,776	
	1 建 設 改 良 費		44,500	
		1 施 設 整 備 費	44,000	施設整備に要する経費
		2 諸 設 備 費	500	固定資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		86,276	
		1 企 業 債 償 還 金	86,276	企業債元金償還金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年	～	50年
構築物	50年		
機械及び装置	10年	～	20年
工具器具及び備品	3年	～	20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度の末日における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度の末日における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和8年度福山市集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	34,057
減価償却費	155,041
固定資産除却費	2,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49
長期前受金戻入額	△ 106,902
受取利息及び受取配当金	△ 64
支払利息	18,006
未収金の増減額 (△は増加)	65
未払金の増減額 (△は減少)	1,643
小計	105,001
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△ 18,006
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,059

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 41,369
有形固定資産の売却による収入	2
県補助金による収入	9,945
受益者分担金による収入	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,225

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 86,276
他会計からの出資による収入	15,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,881

資金増加額	1,953
資金期首残高	35,020
資金期末残高	36,973

給 与 費 明 細 書

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	[-] 1	—	4,622	4,314	8,936	1,840	10,776
前 年 度	—	[-] 1	—	4,478	3,930	8,408	1,707	10,115
比 較	—	[-] —	—	144	384	528	133	661

[]内は短時間勤務職員で外数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当
	本年度	312	179	336	159	—	—	488	—	1,795
	前年度	276	87	336	101	—	—	365	—	1,741
	比 較	36	92	—	58	—	—	123	—	54
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費							
	本年度	480	565							
	前年度	467	557							
	比 較	13	8							

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	事 業 管 理 者	—	—	98	70	168	31	199	職員数欄の事業管 理者は水道事業会 計に計上
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	98	70	168	31	199	
前 年 度	事 業 管 理 者	—	—	98	69	167	31	198	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	98	69	167	31	198	
比 較	事 業 管 理 者	—	—	—	1	1	—	1	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	1	1	—	1	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[-] 1	—	4,524	4,244	8,768	1,809	10,577	職員数欄の[]内は、短時間 勤務職員で外数である。
前年度	[-] 1	—	4,380	3,861	8,241	1,676	9,917	
比 較	[-] —	—	144	383	527	133	660	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	[-] —	—	—	—	—	—	—	職員数欄の〔 〕内は、短時間勤務職員で外数である。
前年度	[-] —	—	—	—	—	—	—	
比 較	[-] —	—	—	—	—	—	—	

(2) 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	144	給与改定に伴う増加分	144	給与改定の状況 7年度給与改定率 4.09% 7年度給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	57	
		その他の減少分	△ 57	職員数の異動状況 (前年度1月1日現在の職員数) (変動) (予算定数) 8年度 1人 ー人 1人 7年度 1人 ー人 1人 増 減 ー人 ー人 ー人
				採用、退職の状況等 (採用者数) (その他) (退職者数) 8年度(見込み) ー人 ー人 ー人 7年度(見込み) ー人 ー人 ー人
手当	383	給与改定に伴う増加分	127	地域手当 6 時間外勤務手当 16 期末勤勉手当 69 賞与引当金繰入額 20 退職給付費 16
		その他の増減分	256	扶養手当 36 地域手当 86 住居手当 ー 通勤手当 58 単身赴任手当 ー 特殊勤務手当 ー 時間外勤務手当 107 管理職手当 ー 期末勤勉手当 △ 15 賞与引当金繰入額 △ 8 退職給付費 △ 8

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
8年1月1日現在	平均給料月額	325,500 円
	平均給与月額	341,519 円
	平均年齢	38歳 0月
7年1月1日現在	平均給料月額	259,400 円
	平均給与月額	307,880 円
	平均年齢	28歳 7月

イ 初任給

令和8年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	206,700 円	206,700 円
大 学 卒	237,600 円	237,600 円

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
8年1月1日現在	1 級	[-] —	[-] —	7年1月1日現在	1 級	[-] —	[-] —
	2 級	[-] —	[-] —		2 級	[-] 1	[-] 100.00
	3 級	[-] 1	[-] 100.00		3 級	[-] —	[-] —
	4 級	[-] —	[-] —		4 級	[-] —	[-] —
	5 級	[-] —	[-] —		5 級	[-] —	[-] —
	6 級	[-] —	[-] —		6 級	[-] —	[-] —
	7 級	[-] —	[-] —		7 級	[-] —	[-] —
	8 級	[-] —	[-] —		8 級	[-] —	[-] —
	9 級	[-] —	[-] —		9 級	[-] —	[-] —
	計	[-] 1	[-] 100.00		計	[-] 1	[-] 100.00

〔 〕内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

令和8年1月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	職 員	上 級 職 員	主 任 職 員	主 査	次 長 ・ 調 整 員	課 長 補 佐 ・ 専 門 員	課 長 ・ 主 幹 等	部 長 ・ 参 与 等	局 長

エ 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	(A) 職員数		1 人	前 年 度	(A) 職員数		1 人
	(B) 昇給に係る職員数		1 人		(B) 昇給に係る職員数		1 人
	号給数別内訳	3号給	－ 人		号給数別内訳	3号給	－ 人
		4号給	1 人			4号給	1 人
		6号給	－ 人			6号給	－ 人
		8号給	－ 人			8号給	－ 人
比率 (B)／(A)		100 %	比率 (B)／(A)		100 %		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.2 [1.175]	2.2 [1.175]	0.25 [0.1]	4.65 [2.45]	有	
前 年 度	2.175 [1.150]	2.175 [1.150]	0.25 [0.1]	4.6 [2.40]	有	
一般会計の制度	2.2 [1.175]	2.2 [1.175]	0.25 [0.1]	4.65 [2.45]	有	

[]内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置分	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	職員の区分に応じて 定める調整額を加算

キ 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	一般会計の制度との異同	差異の内容
東京都特別区在勤者	20%	一人	同じ	－
福 山 市	4%	1人	同じ	－

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	－ %
支給対象職員の比率	－ %
代表的な特殊勤務手当の名称	－

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	－
住 居 手 当	同じ	－
通 勤 手 当	同じ	－

令和8年度福山市集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		56,008		
	イ 建 物	125,887			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,265	112,622		
	ウ 構 築 物	4,170,808			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 302,490	3,868,318		
	エ 機 械 及 び 装 置	586,874			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 147,676	439,198		
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,814			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,062	7,752		
	カ 建 設 仮 勘 定		2,688		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,486,586	
	固 定 資 産 合 計				4,486,586
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			36,973	
(2)	未 収 金		1,330		
	貸 倒 引 当 金	△ 1,276		54	
	流 動 資 産 合 計				37,027
	資 産 合 計				4,523,613

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,074,625

イ その他の企業債
企業債合計

1,915

1,076,540

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金
引当金合計

885

885

固 定 負 債 合 計

1,077,425

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

85,445

イ その他の企業債
企業債合計

395

85,840

(2) 未 払 金

6,698

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金
引当金合計

480

100

580

流 動 負 債 合 計

93,118

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額
長期前受金収益化累計額

11,695

△ 779

10,916

イ 県 補 助 金
長期前受金収益化累計額

2,227,244

△ 214,217

2,013,027

エ 他 会 計 負 担 金
長期前受金収益化累計額

981,200

△ 93,621

887,579

オ 受 益 者 分 担 金
長期前受金収益化累計額

153,433

△ 12,910

140,523

カ その他の長期前受金
長期前受金収益化累計額

45,578

△ 4,283

41,295

長 期 前 受 金 合 計

3,093,340

繰 延 収 益 合 計

3,093,340

負 債 合 計

4,263,883

資 本 の 部

6	資	本	金			
(1)	資	本	金		147,425	
	資	本	金	合		147,425
				計		
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余		
	ア	県	補	助	金	19,110
	イ	他	会	計	負	担
					金	28,098
						47,208
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
					分	
					金	65,097
						65,097
						112,305
						259,730
						4,523,613

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,310千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 312千円を取り崩すものとする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 72千円を取り崩すものとする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 86千円を取り崩すものとする。

令和7年度福山市集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）集落排水処理施設使用料	27,529	27,529	
2 営業費用			
（1）管渠及び処理場費	56,425		
（2）業務及び総係費	9,492		
（3）減価償却費	155,931		
（4）資産減耗費	4,030	225,878	
営業損失			198,349
3 営業外収益			
（1）受取利息	185		
（2）他会計負担金	136,523		
（3）他会計補助金	6,257		
（3）長期前受金戻入	108,478		
（4）雑収	4,167	255,610	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	18,713		
（2）雑支出	7,508	26,221	229,389
経常利益			31,040
当年度純利益			31,040
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			36,381
当年度未処分利益剰余金			67,421

令和7年度福山市集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

		千円	千円	千円	千円
		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		56,008		
	イ 建 物	125,887			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,846	117,041		
	ウ 構 築 物	4,157,467			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 201,557	3,955,910		
	エ 機 械 及 び 装 置	561,193			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 99,876	461,317		
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,814			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,173	9,641		
	カ 建 設 仮 勘 定		2,688		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,602,605	
	固 定 資 産 合 計				4,602,605
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			35,020	
(2)	未 収 金		1,395		
	貸 倒 引 当 金	△ 1,227		168	
	流 動 資 産 合 計				35,188
	資 産 合 計				4,637,793

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,144,170

イその他の企業債

2,310

企業債合計

1,146,480

(2) 引 当 金

ア退職給付引当金

320

引当金合計

320

固定負債合計

1,146,800

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

85,881

イその他の企業債

395

企業債合計

86,276

(2) 未 払 金

5,055

(3) 引 当 金

ア賞与引当金

312

イ法定福利費引当金

72

引当金合計

384

流動負債合計

91,715

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア受贈財産評価額

11,695

長期前受金収益化累計額

△ 517

11,178

イ県補助金

2,217,299

長期前受金収益化累計額

△ 144,157

2,073,142

エ他会計負担金

981,200

長期前受金収益化累計額

△ 62,794

918,406

オ受益者分担金

152,236

長期前受金収益化累計額

△ 8,631

143,605

カその他長期前受金

45,578

長期前受金収益化累計額

△ 2,809

42,769

長期前受金合計

3,189,100

繰延収益合計

3,189,100

負債合計

4,427,615

資 本 の 部

6	資	本	金			
(1)	資	本	金		95,549	
	資	本	金	合		95,549
				計		
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余		
	ア	県	補	助	金	19,110
	イ	他	会	計	負	担
					金	28,098
						47,208
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	当	年	度	未	処
					分	
					金	67,421
						67,421
						114,629
						210,178
						4,637,793

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2,705千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 289千円を取り崩すものとする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 53千円を取り崩すものとする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 72千円を取り崩すものとする。

令和 8 年 度 福 山 市 集 落 排
集 落 排 水 事 業 収 益
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業収益			311,421	301,131
	1 営業収益		29,550	31,922
		1 集落排水処理施設 使用料	29,550	31,922
	2 営業外収益		281,870	269,208
		1 受取利息	64	20
		2 他会計負担金	138,109	139,852
		3 他会計補助金	33,864	11,388
		4 長期前受金戻入	106,902	109,184
		5 雑収益	2,931	2,902
		6 消費税及び地方消 費税還付金	—	5,862
	3 特別利益		1	1
		1 固定資産売却益	1	1

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業費			274,348	266,959
	1 営業費用		252,581	245,069
		1 管渠及び処理場費	79,050	68,179
		2 業務及び総係費	16,145	15,989

水 事 業 会 計 予 算 説 明 書

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
10,290			
△ 2,372			
△ 2,372	集落排水処理施設使用料	29,550	689戸
12,662			
44	預 金 利 息	64	
△ 1,743	他会計負担金	138,109	企業債利息等に対する一般会計負担金
22,476	他会計補助金	33,864	一般会計補助金
△ 2,282	受 贈 財 産 評 価 額	262	償却資産の減価償却等見合い分の収益化
	県 補 助 金	70,060	
	他会計負担金	30,827	
	受益者分担金	4,279	
	そ の 他	1,474	
	長 期 前 受 金		
29	その他雑収益	2,931	漁業集落排水事業費交付金外
△ 5,862			
—			
—	固 定 資 産 売 却 益	1	不用固定資産売却益

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
7,389			
7,512			
10,871	備 消 品 費	866	事務用消耗品費外
	光 熱 水 費	754	電気料金外
	動 力 費	14,866	電力料
	通 信 運 搬 費	1,151	電話料外
	委 託 料	39,699	汚泥処理業務等委託料 35,375
			施設管理業務委託料 3,223
			その他委託料 1,101
	手 数 料	70	検査手数料外
	修 繕 費	19,983	管渠等修繕費 11,983
			施設修繕費 8,000
	薬 品 費	1,628	滅菌用薬品費
	材 料 費	33	施設修繕用材料費
156	給 手 料 等	4,622	一般職 1人
		4,229	職員手当 3,269
			児童手当 960

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
		3 減 価 償 却 費	155,041	156,871
		4 資 産 減 耗 費	2,345	4,030
	2 営 業 外 費 用		19,766	19,889
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	18,006	18,889
		2 消費税及び地方消 費税	760	—
		3 雑 支 出	1,000	1,000
	3 特 別 損 失		1	1
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1
	4 予 備 費		2,000	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明	
	区 分	金 額		
	賞与引当金繰入額	480		
	法定福利費	1,740	職員法定福利費	
	法定福利費引当金繰入額	100		
	退職給付費	565	退職給付引当金繰入額	
	備消耗品費	20	事務用消耗品費外	
	印刷製本費	78	帳票印刷費	
	通信運搬費	502	郵便料	
	委託料	2,765	システム運用保守業務等委託料	1,195
			普及促進業務等委託料	1,350
			その他委託料	220
	手数料	112	収納事務手数料	
	賃借料	52	機器借上料	
	保険料	106	賠償責任保険料	
	負担金	617	集落排水事業会計負担金	
	貸倒引当金繰入額	135		
	補助金	22	水洗便所改造資金融資利子補給金	
△ 1,830	有形固定資産減価償却費	155,041	建物減価償却費	4,419
			構築物減価償却費	100,933
			機械及び装置減価償却費	47,800
			工具器具及び備品減価償却費	1,889
△ 1,685	固定資産除却費	2,345	固定資産除却費	
△ 123				
△ 883	企業債利息	17,759		
	借入金利息	247	一時借入金利息	
760	租税公課	760		
—	その他雑支出	1,000		
—				
—	固定資産売却損	1	不用固定資産売却損	
—				
—				

集 落 排 水 事 業 資 本
収

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業資本の収入			43,652	41,593
	1 企 業 債		15,900	14,700
		1 企 業 債	15,900	14,700
	2 県 補 助 金		10,939	10,776
		1 県 補 助 金	10,939	10,776
	3 出 資 金		15,495	13,995
		1 出 資 金	15,495	13,995
	4 補償金及び負担金		1,317	2,121
		1 受 益 者 分 担 金	1,317	2,121
	5 固定資産売却代金		1	1
		1 固定資産売却代金	1	1

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 集落排水事業資本の支出			131,776	128,040
	1 建 設 改 良 費		44,500	42,000
		1 施 設 整 備 費	44,000	42,000
		2 諸 設 備 費	500	—
	2 企 業 債 償 還 金		86,276	85,040
		1 企 業 債 償 還 金	86,276	85,040
	3 予 備 費		1,000	1,000
		1 予 備 費	1,000	1,000

的 収 入 及 び 支 出

入

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
2,059			
1,200			
1,200	企 業 債	15,900	施設整備事業に充てる企業債
163			
163	県 補 助 金	10,939	漁業集落排水整備費補助金 対象額 21,450の51/100
1,500			
1,500	出 資 金	15,495	過疎対策事業に対する一般会計出資金
△ 804			
△ 804	受益者分担金	1,317	
—			
—	固 定 資 産 売 却 代 金	1	不用固定資産売却代金

出

(単位 千円)

比較増△減	節		説 明
	区 分	金 額	
3,736			
2,500			
2,000	旅 費	95	
	備 消 品 費	546	事務用消耗品費外
	通 信 運 搬 費	7	渡船料
	賃 借 料	11	駐車場料金
	支 払 工 事 費	43,341	長寿命化工事外
500	施 設 機 械 等 購 入 費	500	機器等購入費
1,236			
1,236	企業債償還金	86,276	企業債元金償還金
—			
—			